

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 21 日現在

機関番号：32663

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2009～2011

課題番号：21653044

研究課題名（和文）ブルデューの界・領野の理論の展開と労働における社会的承認の日仏比較

研究課題名（英文）Developing Bourdieu's Theory of Fields and Franco-Japanese Comparisons of Social Recognition in Work

研究代表者

原山 哲 (HARAYAMA TETSU)

東洋大学・社会学部・教授

研究者番号：90156521

研究成果の概要（和文）：本研究では、第一に、ハビトゥスとしての知識の社会的承認をめぐるブルデューの界・領野の理論を、フランス労働社会学の労働組織の多次元の理論へと架橋しようとした。第二に、この理論的架橋に依拠して、本研究は、ケア労働に焦点をおく質的調査による国際比較を実施した。それによって、フランスでの企業外労働市場と地域近接性との相克、日本での企業内労働市場と地域近接性との相補性という、異なる社会的コンテクストの多次元的な界・領野の関連を解明した。

研究成果の概要（英文）：The present study is focused on a question of social recognition concerning knowledge as habitus in a field. Bridging from Bourdieu's theory of fields to French school's multi-dimensional theory of work organization, the international comparisons based on qualitative method have been conducted, focusing on work of caring. This procedure consist in finding dynamic relations in different societal contexts: labour market outside of company opposed to local community in France, and labour market inside of company compatible with local community in Japan.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
21 年度	1,100,000	0	1,100,000
22 年度	1,100,000	0	1,100,000
23 年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	3,000,000	240,000	3,240,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：産業・労働・余暇、社会的承認

1. 研究開始当初の背景

本研究の研究代表者・原山哲は、フランス・労働経済社会学研究所 (Laboratoire d' Economie et de Sociologie du Travail)

の P. モッセ (P. Mosse) との協力で、M. モーリス (M. Maurice) らのフランス労働社会学による「社会分析」(Societal Analysis) と呼ばれる国際比較のアプローチ (M. Maurice & P. Mosse, Pour une economie

polotique du travail: morale et action dans l'oeuvre de Francois Sellier, 2005, Octares) に依拠して、労働の社会組織の国際比較について検討してきた。また、原山哲は、P.ブルデュー (P. Bourdieu) の界・領野 (champs) に関する理論を、多元的な界・領野の理論へと展開することについて、フランス・応用経済学研究所 (Laboratoire d' Economie Appliquee) の J.ブルデュー (J. Bourdieu)、フランス・労働経済社会学研究所の P. モッセと意見交換をおこなった。以上の経緯から、P.ブルデューの社会学理論を多元的な界・領野の理論へと展開し、労働の社会組織についてのフランス労働社会学との架橋を試みつつ、フランスと日本との国際比較研究を、フランス側研究者・P. モッセとの協力で、フランス・国立芸工院 (Centre nationale des arts et des metiers) の L. リマ (L. Lima) を加えて実施することになった。

フランス労働社会学の「ラポール・サラリアル」(rapport salarial) (M. Maurice, F. Sellier et al., The Social Foundations of Industrial Power, A Comparison of France and Germany, 1986, MIT Press) とは、教育、雇用、組織における権限、給与報酬等の相互の多元的な次元の関連であり、それは、多元的な界・領野の間の力動的な相互の関連であると言える。フランスと日本の国際比較によって、両者の社会的コンテクストに根ざした、異なった多元的な界・領野の間の力動的な相互の関連について、意義ある発見が予想されると考えられた。

2. 研究の目的

本研究は、労働の社会組織について、第一に、ブルデュー理論においては、ハビトゥスとしての「知識」(connaissance)が、界・

領野において「社会的承認」(reconnaissance sociale) を獲得し文化資本へと転換される点に留意する (P. Bourdieu, Ce que parler veut dire, L' economie des echanges linguistiques, 1982)。第二に、フランス労働社会学においては、労働の社会組織の階層化の多元的な次元についての国際比較研究に留意する。ブルデューの理論を多元的な界・領野の理論として展開することで、労働における社会的承認の多元的な次元が解明されよう。

本研究は、このような理論的架橋を基盤に、フランスと日本との国際比較のための調査を実施し、労働社会学の新しい理論構築をおこなうことを試みた。

労働における社会的承認は、企業外労働市場、企業内労働市場の二つの界・領野に、労使交渉の界・領野だけでなく、教育の界・領野、地域社会の界・領野を加えて、多元的な界・領野の関連の解明が進められる必要がある。本研究の目的は、国際比較のために、フランスと日本という二つの社会的コンテクストを選択し、労働における社会的承認にかかわる多元的な界・領野の力動的関連を明らかにすることにある。

3. 研究の方法

本研究は、P.ブルデューの理論とフランス労働社会学との架橋とともに、フランスと日本との国際比較調査を実施するという、理論と調査の両面から、フランス側研究者の協力によって、平成 21 年度から平成 23 年度の 3 年間で実施された。

平成 21 年度

労働における社会的承認についてのフランスと日本における国際比較の理論的アプローチについて検討するために、日本側の研

究代表者と研究協力者、フランス側の研究協力者とが、フランスと日本の双方において、ワークショップを開催した。平成 21 年 4 月～8 月の準備の後、9 月に、フランス・労働社会学研究所 (LEST)において、「界・領野とハビトゥスの多元性の問題性」(La problematique de la multiplicite des champs et des habitus) のテーマについて、ワークショップを開催し、P. モッセ、原山哲が研究報告をおこない、フランス労働経済社会学研究所の研究者が討論に参加した。12 月、東京日仏会館において、「フランスと日本における労働の社会的承認の問題」(La question de la reconnaissance sociale dans le travail en France et au Japon) のテーマについてセミナーを開催し、L. リマ (フランス・国立芸工院)、P. モッセ、原山哲、奥裕美 (聖路加看護大学・看護学部、研究協力者) が、研究報告をおこなった。また、関西日仏学館 (京都) においても同様のセミナーを開催した。

平成 22 年度

日本側の研究代表者、研究協力者、およびフランス側の研究協力者が、フランスと日本の双方において、医療サービスから、自動車販売サービスへと、フィールドを拡大し、質的方法による調査を実施した。フランスと日本における国際比較調査を、インタビューとあわせて、主として自由記述による質問票によって実施し、結果の分析をおこなった。ここでの方法は、質的方法であり、多元的な界・領野に関する自由記述による回答の質問を設け、社会的承認をめぐる管理職と非管理職と対比に留意し、分析した。この調査の実施、および結果の分析のために、フランスと日本においてワークショップを開催した。9 月に、フランス・労働社会学研究所におい

て、「フランスと日本における労働の世界」のテーマについてワークショップを開催し、P. モッセ (フランス・労働経済社会学研究所、研究協力者)、原山哲 (研究代表者) が研究報告をおこない、フランス労働経済社会学研究所の研究者が討論に参加した。医療サービスのフランスと日本についての比較について、英語版の著書、P. Mosse, T. Hararayama (eds), *Hospitals and the nursing profession, lessons from Franco-Japanese comparisons*, February 2011, Paris, John Libbey Eurotext (国際交流基金翻訳出版助成) を刊行し、主として第 3 部において、界・領野の理論と労働の社会的承認について論じた。さらに、平成 23 年 3 月、P. モッセ、M. ブーロンニュ・ガルサン (M. Boulongne-Garcin) (フランス・労働経済社会学研究所) を招へいし、日本赤十字広島看護大学において、セミナーを開催し、医療サービスを中心に、調査結果の分析に依拠しながら、労働をめぐる多元的界・領野での協約 (conventions) の構築について検討した。

平成 23 年度

労働における社会的承認についてのフランスと日本における国際比較について検討を深めるために、9 月、前掲の英語版の著書を中心に、フランス労働社会学研究所の主催により、パリ日本文化会館 (Maison de la Culture du Japon, Paris) で、「セミナー”Hospitals and Nurses in France and Japan”」を開催した。フランス側の研究協力者とともに日本側の研究代表者、研究協力者が参加し、労働の組織のネットワークの展開の視座から、東日本大震災後の日本における訪問看護、訪問医療の事例に焦点をおいた議論がなされた。P. モッセ、原山哲、井部俊子 (聖路加看護大学・看護学部、研究協力者)、奥裕美

(聖路加看護大学・看護学部、研究協力者)が研究報告をおこなった。また、平成 24 年 3 月、フランス労働経済社会学研究所で、原山哲と P. モッセが、フランスの訪問看護師とインタビューを実施するとともに、ワークショップを開催し、労働の組織のネットワークについて、フランスと日本の国際比較研究の展開の準備をおこなった。

4. 研究成果

本研究が焦点をおく労働における社会的承認は、他者の評価の一元的な集計としてではなく、行為主体の知識が多様な界・領野で獲得する正当性として定義されるなら、企業外労働市場の界・領野、企業内労働市場の界・領野から二重に決定されるとともに、さらに、労使間の交渉の界・領野、地域社会の近接性に依拠する社会関係の界・領野によって四重に決定されると考えられよう。

それゆえ、労働の社会組織における行為主体の知識は、ハビトゥスであり、その社会的承認をとおして文化資本となるが、このハビトゥスから文化資本への転換は、単一の界・領野において構築されるのではなく、相互に関連する多様な界・領野から重層的に決定されることになる。

労働の社会組織を多様な界・領野の重層性としてとらえるなら、20 世紀後半の西ヨーロッパと日本において、労働における社会的承認をめぐる、企業内労働市場の界・領野とともに、労使交渉の界・領野が支配的であったといえるが、20 世紀末から 21 世紀にかけて、企業外労働市場の界・領野が支配的になるとともに、地域社会の近接性に依拠する社会関係の界・領野が着目されようになっていると考えられる。

このような理論的仮説は、フランスと日本における調査研究による国際比較によって、

さらに深められた。

すなわち、本研究の成果として、労働における社会的承認を重層的に決定する多様な界・領野の関連の力動性をめぐって、P. ブルデューの界・領野の理論を展開しつつ、その理論の国際比較研究における妥当性を検証することができたと言える。それによって、異なる社会的コンテキストの間の収斂モデルの発見ではなく、異なる社会的コンテキストにねざす固有の多様な界・領野の関連の力動性を解明することができた。

フランスにおいては、企業外労働市場の広範囲な展開と地域近接性の二つの次元が相剋しているが、日本においては、企業内労働市場が地域近接性と相補的関係にある (下図参照)。

図 1 労働の社会的承認の次元の関連

次元 コンテキスト	企業内 労働市場	企業外 労働市場	地域近 接性
フランス	× (対立) ×		
日本	×	(相補性)	×

以上の論点について、平成 21 年 9 月、リスボンで開催されたヨーロッパ社会学会 (ESA) における専門職業社会学 (Sociology of professions) 部会において、原山哲は、P. モッセと共同で、労働をめぐる多様な界・領野での協約 (conventions) の構築についての研究報告を行った。また、平成 22 年 10 月、伊藤朋子、井部俊子、原山哲、P. モッセ (編著)、奥裕美、中村哲也、P.-F. ギヨ、F. サルファティ、M. ブーロンニュ・ガルサン、L. リマ (著)『しごとの仕方の新時代—格差をこえる男と女—』を刊行し、とくに第 5 章

において、フランスと日本の労働の組織の国際比較について論じ、ネットワークの界・領野の次元の生成について考察した。

さらに、医療サービスのフランスと日本についての比較について、英語版の著書、P. Mosse, T. Hararayama (eds), Hospitals and the nursing profession, lessons from Franco-Japanese comparisons, February 2011, Paris, John Libbey Eurotext (国際交流基金翻訳出版助成) を刊行し、主として第3部において、界・領野の理論と労働の社会的承認について論じた。

また、英語論文、P. Mosse, T. Harayama, J. Herman, "Worlds of Work and the Emerging Convention in Japan" を執筆した (Working paper, 2012 January, Lest)。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文] (計1件)

- ① Philippe Mosse, Tetsu Harayama, Jacques Herman, "Worlds of Work and the Emerging Conventions in Japan", working Paper, 2012 January, pp1-15, 査読無

[学会発表] (計1件)

- ① Tetsu Harayama, Philippe Mosse, "The construction of nurses' professional worlds : comparing France and Japan evolving conventions", European Sociological Association Conference (RN19 Sociology of professions), 4 September 2009, Lisbon University.

[図書] (計2件)

- ① 伊藤朋子、井部俊子、原山哲、P. モッセ (編著)、奥裕美、中村哲也、P.-F. ギヨ、F. サルファティ、M. ブーロンニュ・ガルサン、L. リマ (著) 『しごとの仕方の新時代—格差をこえる男と女—』北樹出版、2010年10月、A5、総ページ数156頁。
- ② Philippe Mosse, Tetsu Harayama, Maryse Boulongne-Garcin, Toshiko Ibe, Hiromi Oku, Vaughan Rogers, Hospitals and the Nursing Profession, Lessons from Franco-Japanese Comparisons,

Paths to Modernization, February 2011, Paris, John Libbey Eurotext, B5, 175pages.

[その他]

ホームページ等

<http://forum-bridge-lilies.blogspot.jp/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

原山 哲 (HARAYAMA TETSU)
東洋大学・社会学部・教授
研究者番号：90156521

(2) 研究分担者 (0)

(3) 連携研究者 (0)